

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	17,350,110,000	資産見返運営費交付金等	164,749,444
建物	5,078,561,030	資産見返補助金等	5,942,838
減価償却累計額	△1,062,611,030	資産見返寄附金	30,876,672
構築物	646,424,498	資産見返物品受贈額	994,137,601
減価償却累計額	△315,620,826	長期未払金	70,605,945
工具器具備品	595,543,583	固定負債合計	1,266,312,500
減価償却累計額	△296,827,012		
図書	1,041,052,571	II 流動負債	
美術品・收藏品	1,470,000	運営費交付金債務	340,796,076
船舶	34,944	寄附金債務	14,556,845
減価償却累計額	△34,942	前受受託事業費等	118,844
車両運搬具	8,156,461	前受金	144,154,200
減価償却累計額	△5,515,446	預り金	40,330,769
有形固定資産合計	23,040,743,831	未払金	666,120,077
		未払費用	19,212,663
2 無形固定資産		未払消費税等	596,100
鉱業権	1,016,708	承継剰余金債務	273,000
ソフトウェア	6,499,688	流動負債合計	1,226,158,574
その他の無形固定資産	938,000	負債合計	2,492,471,074
無形固定資産合計	8,454,396		
固定資産合計	23,049,198,227	(資本の部)	
		I 資本金	
II 流動資産		政府出資金	22,019,176,087
現金及び預金	1,140,197,035	資本金合計	22,019,176,087
未収学生納付金収入	13,758,050	II 資本剰余金	
徴収不能引当金	△649,137	資本剰余金	984,593,325
その他未収入金	21,382,320	損益外減価償却累計額	△1,464,343,567
貸倒引当金	△96,147	資本剰余金合計	△479,750,242
たな卸資産	826,043	III 利益剰余金	
前渡金	1,250,772	大学運営改善積立金	76,803,715
その他の流動資産	479,654	積立金	26,549,245
流動資産合計	1,177,148,590	当期末処分利益	91,096,938
		(うち当期総利益)	(91,096,938)
		利益剰余金合計	194,449,898
		資本合計	21,733,875,743
資産合計	24,226,346,817	負債・資本合計	24,226,346,817

損 益 計 算 書
(自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常費用			
業務費			
教育経費	397,141,589		
研究経費	142,540,186		
教育研究支援経費	91,202,146		
受託研究費	6,652,326		
受託事業費	36,848,405		
役員人件費	68,285,808		
教員人件費	2,359,319,274		
職員人件費	<u>769,331,442</u>	3,871,321,176	
一般管理費		170,864,168	
財務費用			
支払利息	<u>3,732,827</u>	3,732,827	
経常費用合計			<u>4,045,918,171</u>
II 経常収益			
運営費交付金収益		2,852,230,547	
授業料収益		947,327,650	
入学金収益		126,201,200	
検定料収益		25,612,000	
受託研究等収益			
その他の受託研究収益	<u>6,652,326</u>	6,652,326	
受託事業等収益			
政府受託事業収益	18,783,318		
その他の受託事業収益	<u>18,214,955</u>	36,998,273	
寄附金収益		26,958,089	
施設費補助金収益		1,466,151	
補助金等収益		27,086,620	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	12,164,911		
資産見返補助金等戻入	702,130		
資産見返寄附金戻入	2,103,049		
資産見返物品受贈額戻入	<u>21,611,038</u>	36,581,128	
雑益			
財産貸付料収入	11,035,124		
その他の雑益	<u>10,383,966</u>	21,419,090	
経常収益合計			<u>4,108,533,074</u>
経常利益			62,614,903
III 臨時損失			
固定資産除却損	774,165		
アスベスト対策事業費	132,002,885		
過年度運営費交付金収益修正損	<u>20,781</u>	132,797,831	
臨時損失合計			<u>132,797,831</u>
IV 臨時収益			
徴収不能引当金戻入益		260,100	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	753,165		
資産見返運営費交付金等戻入	21,000		
施設費補助金収益	<u>132,002,885</u>	132,777,050	
臨時収益合計			<u>133,037,150</u>
V 当期純利益			<u>62,854,222</u>
VI 目的積立金取崩額			28,242,716
VII 当期総利益			<u><u>91,096,938</u></u>

キャッシュフロー計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△502,201,164
人件費支出	△3,160,979,516
その他の業務支出	△286,769,747
運営費交付金収入	3,048,270,000
授業料収入	887,467,675
入学金収入	126,538,600
検定料収入	25,612,000
受託研究等収入	7,952,096
受託事業等収入	35,096,866
補助金等収入	31,851,000
寄附金収入	15,586,790
その他の業務収入	20,481,020
その他の預り金収支差額	5,579,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	254,484,730
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△552,887,819
無形固定資産の取得による支出	△2,688,000
施設費による収入	800,171,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,595,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△75,005,885
小計	△75,005,885
利息の支払額	△3,732,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,738,712
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	420,341,949
VI 資金期首残高	719,855,086
VII 資金期末残高	1,140,197,035

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		91,096,938
当期総利益	91,096,938	
II 利益処分額	18,554,929	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
大学運営改善積立金	72,542,009	91,096,938

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	3,871,321,176	
	一般管理費	170,864,168	
	財務費用	3,732,827	
	臨時損失	132,797,831	4,178,716,002
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△947,327,650	
	入学金収益	△126,201,200	
	検定料収益	△25,612,000	
	受託研究等収益	△6,652,326	
	受託事業等収益	△36,998,273	
	寄附金収益	△26,958,089	
	雑益	△21,419,090	
	資産見返寄附金戻入	△2,103,049	
	臨時利益	△260,100	△1,193,531,777
	業務費用合計		2,985,184,225
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	408,530,024	
	損益外固定資産除却相当額	16	408,530,040
III	引当外退職給付増加見積額		108,453,677
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,098,775	
	政府出資の機会費用	353,070,812	
			356,169,587
V	国立大学法人等業務実施コスト		<u>3,858,337,529</u>

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費・・・文部科学省が指定する成果

特殊要因経費に充当される運営費交付金 進行基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～60年

工具器具備品 2～15年

船舶 3年

車両運搬具 3～6年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却を行っている。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績

を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料等を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

(3)国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

9. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 17 年 12 月 22 日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成 18 年 1 月 17 日))を適用している。

これによる損益及び資本に与える影響はない。

<貸借対照表注記事項>

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,990,979,556 円

(2) 減損の認識

(升沢教育研修施設)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(円)
教員・学生の教育研修設備	土地、 建物	宮城県黒川郡大和町吉田 字松場1-2	1,966,774

2. 減損の認識に至った経緯

平成17年7月8日の大学運営会議により使用停止の決定がなされたため、減損の認識を行った。

3. 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額と帳簿価額が同額であるため、減損額なし。

4. 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合に、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産なし。

5. 回収可能サービス価額の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、時価は鑑定評価額に準じて算定した。

(電話加入権)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(円)
教育研究用通信設備	電話加入権	宮城県仙台市青葉区荒巻 字青葉 149 外	938,000

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権について、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため、減損の認識を行った。

3. 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額なし。
4. 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由
一体として判定した固定資産なし。
5. 回収可能サービス価額の概要
使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定した。使用価値相当額は東日本電信電話株式会社の施設設置負担金とし算定した結果、帳簿価格を上回ったため減損損失は計上していない。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,140,197,035 円
差引資金期末残高 1,140,197,035 円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	6,505,380 円
図書	3,144,284 円
消耗品等	10,388,906 円
<u>合計</u>	<u>20,038,570 円</u>

(3) その他の事項

- ① 教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- ② その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

<重要な債務負担行為>

該当なし

<重要な後発事象>

該当なし